

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 東白川村

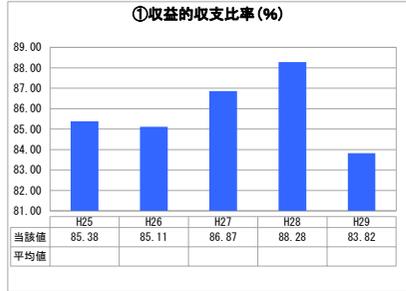
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.62	100.00	4,370

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,330	87.09	26.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
223	0.07	3,185.71

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



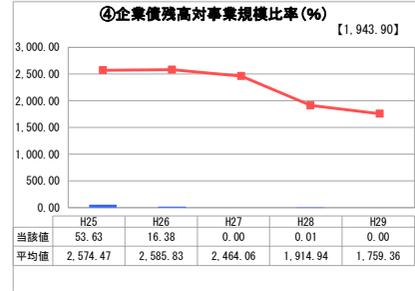
「単年度の収支」



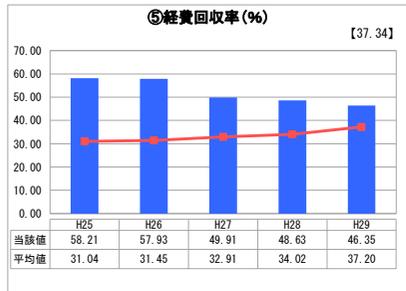
「累積欠損」



「支払能力」



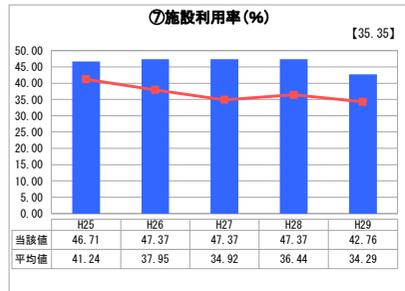
「債務残高」



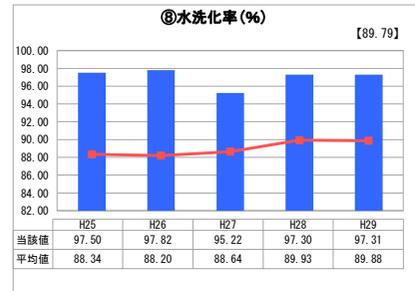
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

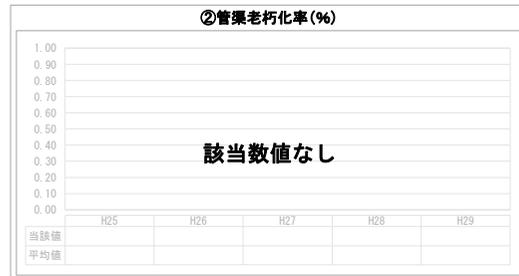


「使用料対象の捕捉」

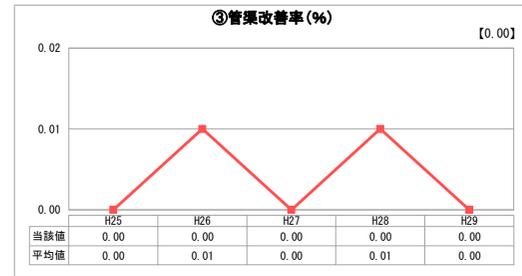
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は、規模集合排水処理施設(集合型合併浄化槽)として、平成10年度から平成13年度に渡り4箇所を整備し、人口密集地域の効率的な浄化槽整備が完了した。  
その後、施設の維持管理に努めて効率的な修繕を行っているが、収益的収支率は赤字傾向が続いている。

企業債残高は、償還が進み減少傾向にある。本村の浄化槽はちょうど機器更新の時期にきており、計画的に更新をしているが、機器更新費用は受益者の負担となっていない。そのため、経費回収率は減少傾向となり、汚水処理原価は上昇傾向となっている。

この処理施設は、地域にあった規模・処理能力を有しているが、更なるコスト削減により汚水処理原価を改善し経営の効率化が求められる。

### 2. 老朽化の状況について

施設は、小規模修繕により改修しており現在順調に稼働している。  
将来的にも、段階的な改修工事が発生する状況が見込まれる。

### 全体総括

今後も、適切な維持管理により施設の長寿命化、及びコスト削減による経営の健全化に努める。  
また、機器更新を検討し長期的に安定した施設の運用を目指す。  
また、処理区域内人口は減少傾向にあり、現在の処理施設で対応しながらも、長期的には施設規模の見直し等が必要となる事が予想される。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。